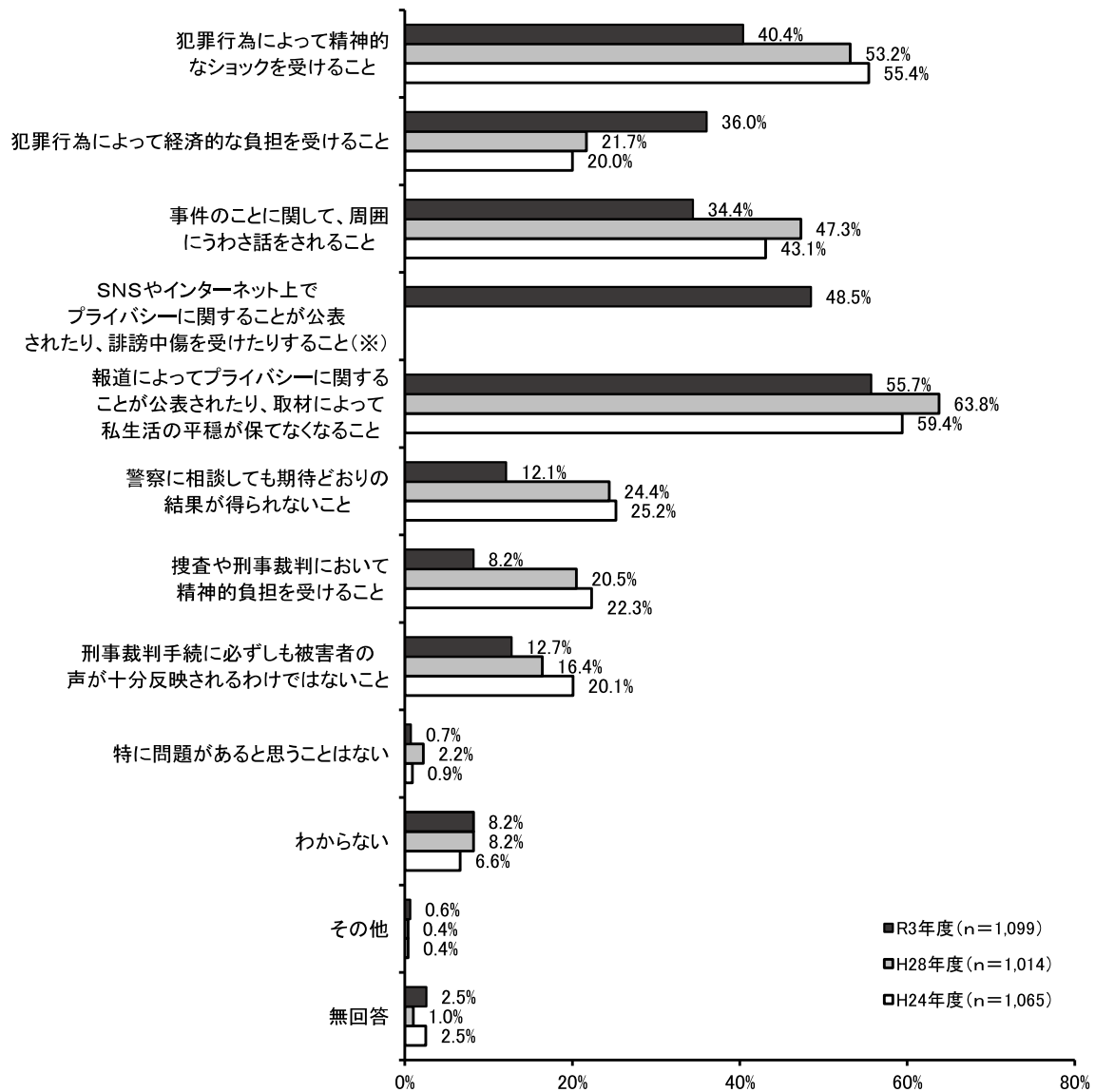


3-11 犯罪被害者とその家族の人権について

(1) 犯罪被害者とその家族の人権問題で、特に問題があると思うこと

問 37 犯罪被害者とその家族の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。



■「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」が55.7%と最も高く、次いで「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」が48.5%、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が40.4%の順となっている。

【前回・前々回比較】

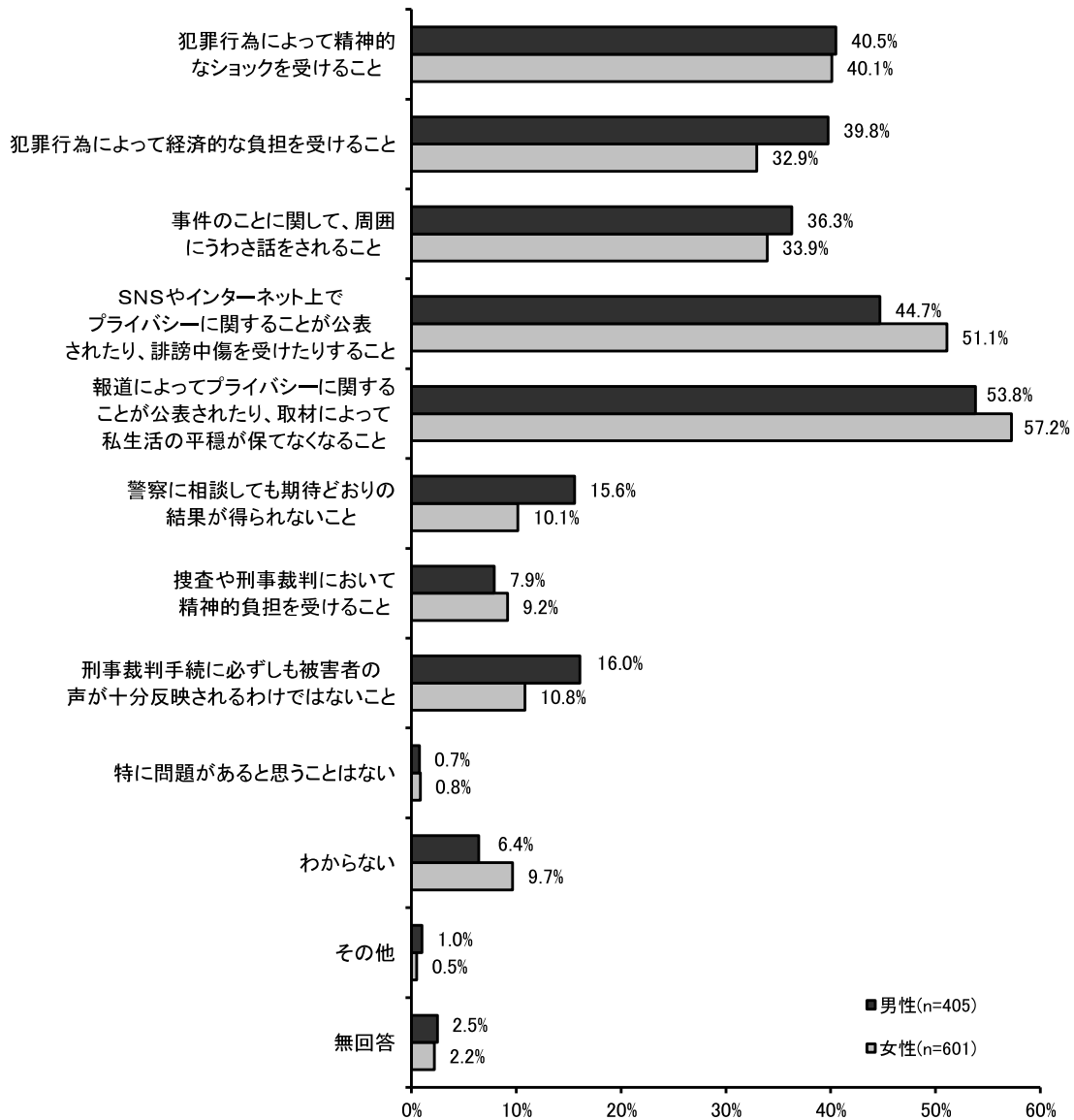
■「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」は、前回の53.2%より12.8ポイント、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」は、前回の47.3%より12.9ポイント減少している。

■「犯罪行為によって経済的な負担を受けること」は前回の21.7%より14.3ポイント、前々回の20.0%より16.0ポイント増加している。

■今回選択肢を追加した「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」は、48.5%で2番目に高くなっている。

※「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」の選択肢を追加したため、正確な比較はできない。

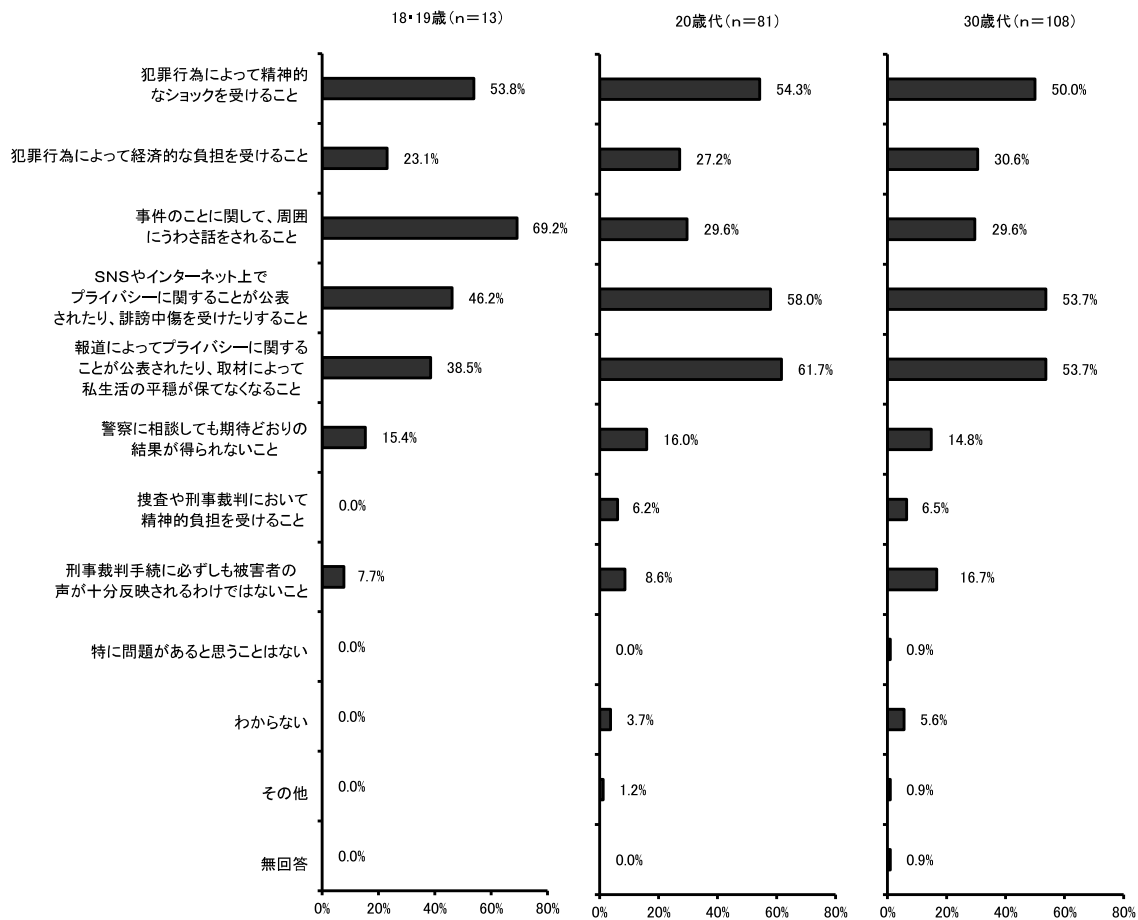
男女別

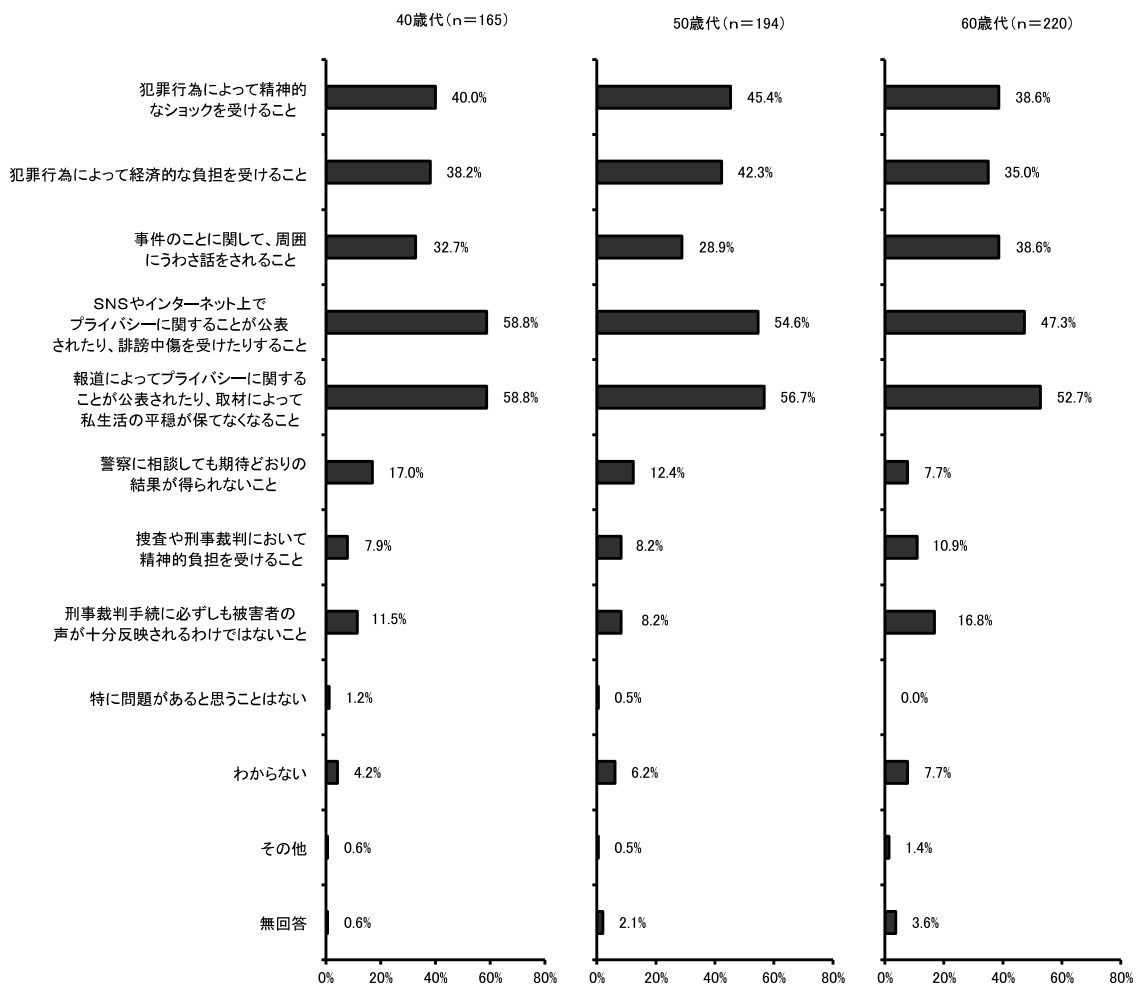


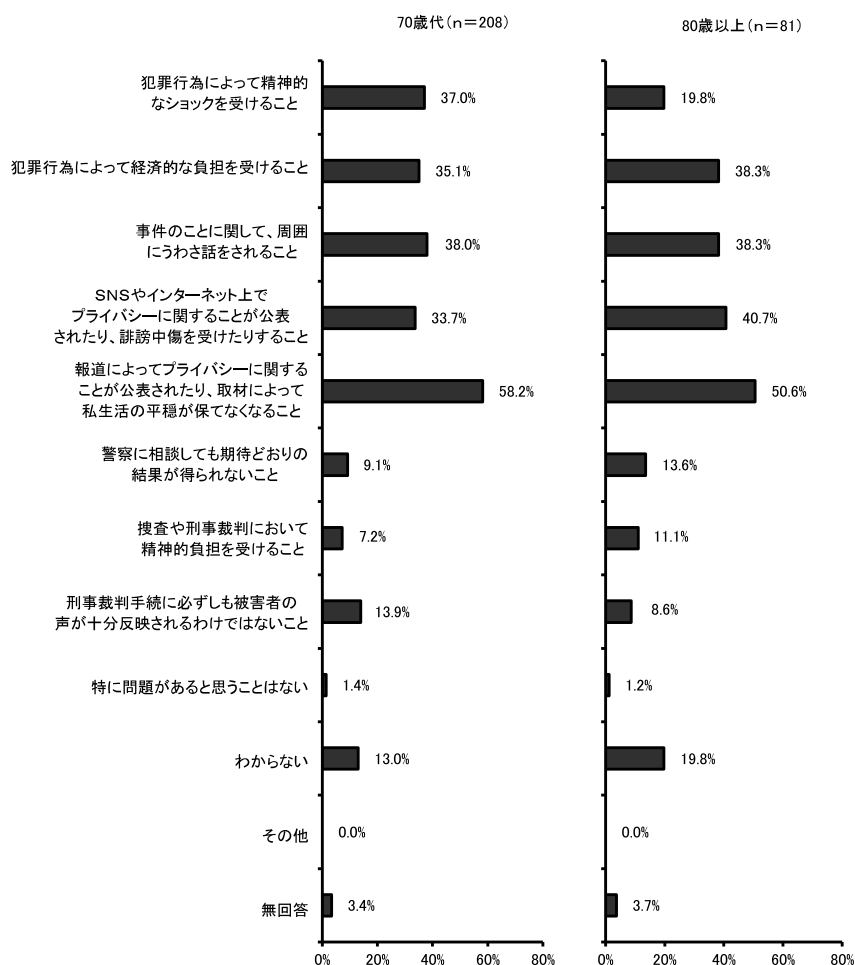
■男女共に「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が最も高く、5割を超えている。

■「犯罪行為によって経済的な負担を受けること」は、男性が39.8%で女性より6.9ポイント高く、「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」は、女性が51.1%で男性より6.4ポイント高くなっている。

年代別



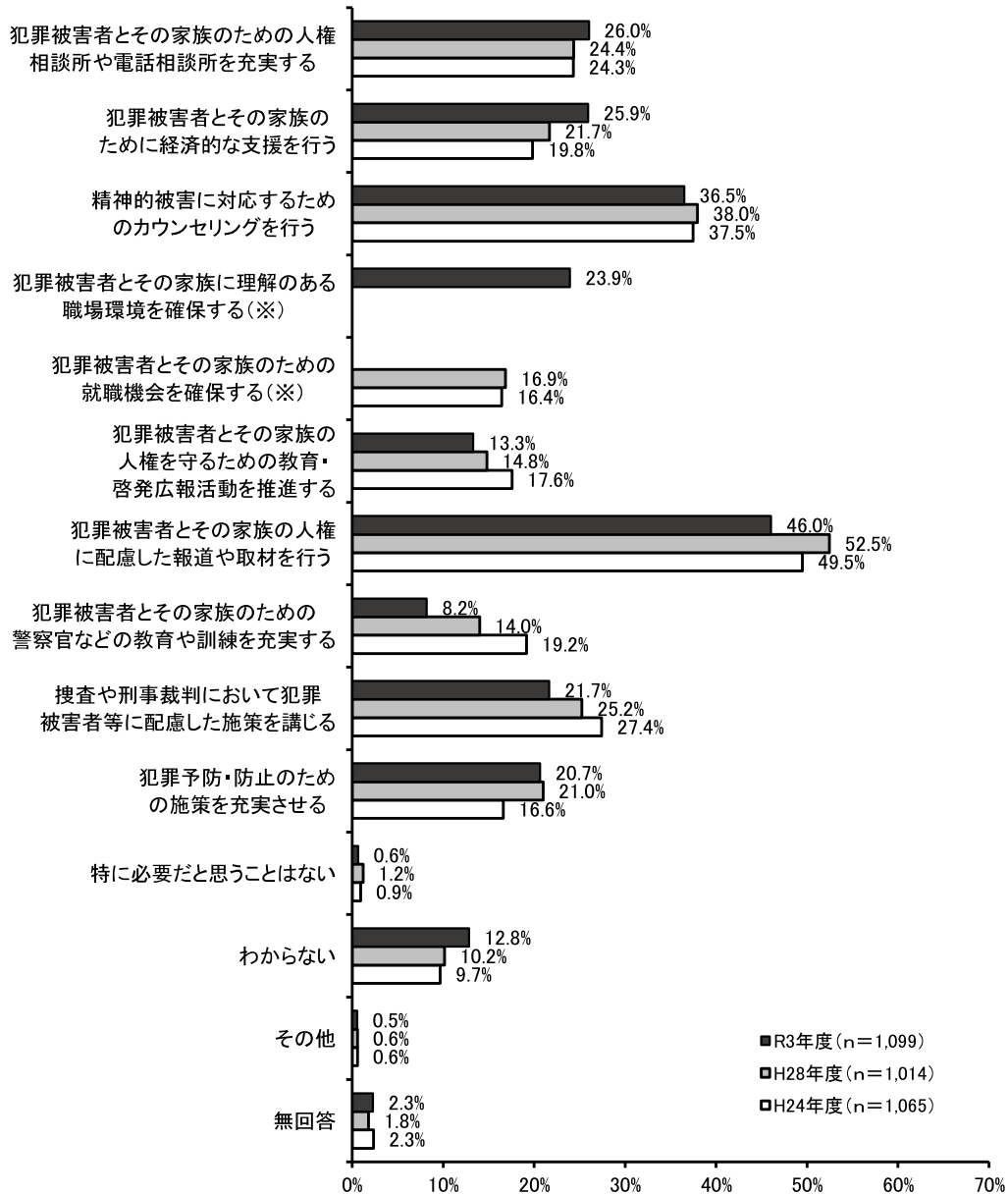




- いずれの年代においても「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が最も高く、5割を超えている。
- 30歳代以下では「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が、40歳代以上より高くなっている。
- 「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」は、50歳代以下で高く、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」は、60歳代以上で高くなっている。

(2) 犯罪被害者とその家族の人権を尊重するために必要なこと

問 38 犯罪被害者とその家族の人権を尊重するためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。



■「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が46.0%と最も高く、次いで「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が36.5%、「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」が26.0%の順となっている。

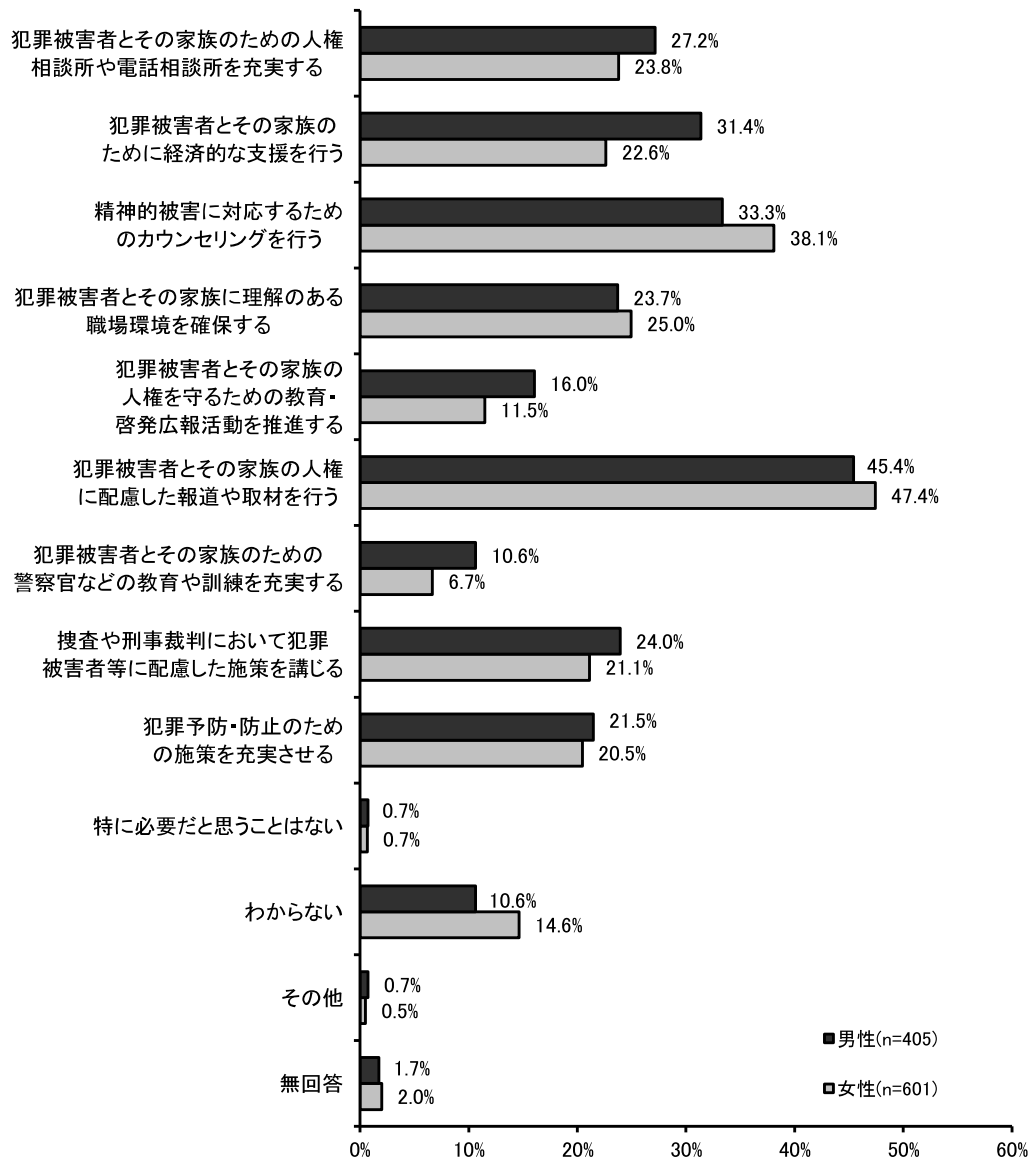
【前回・前々回比較】

■「犯罪被害者とその家族のために経済的な支援を行う」は、前回の21.7%より4.2ポイント増加し、「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」は、前回の52.5%より6.5ポイント減少している。

■「犯罪被害者とその家族のための警察官などの教育や訓練を充実する」は、前回の14.0%より5.8ポイント、前々回の19.2%より11.0ポイント、「捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる」は、前回の25.2%より3.5ポイント、前々回の27.4%より5.7ポイント減少している。

※前回調査の「犯罪被害者とその家族のための就職機会を確保する」を「犯罪被害者とその家族に理解のある職場環境を確保する」に変更している。

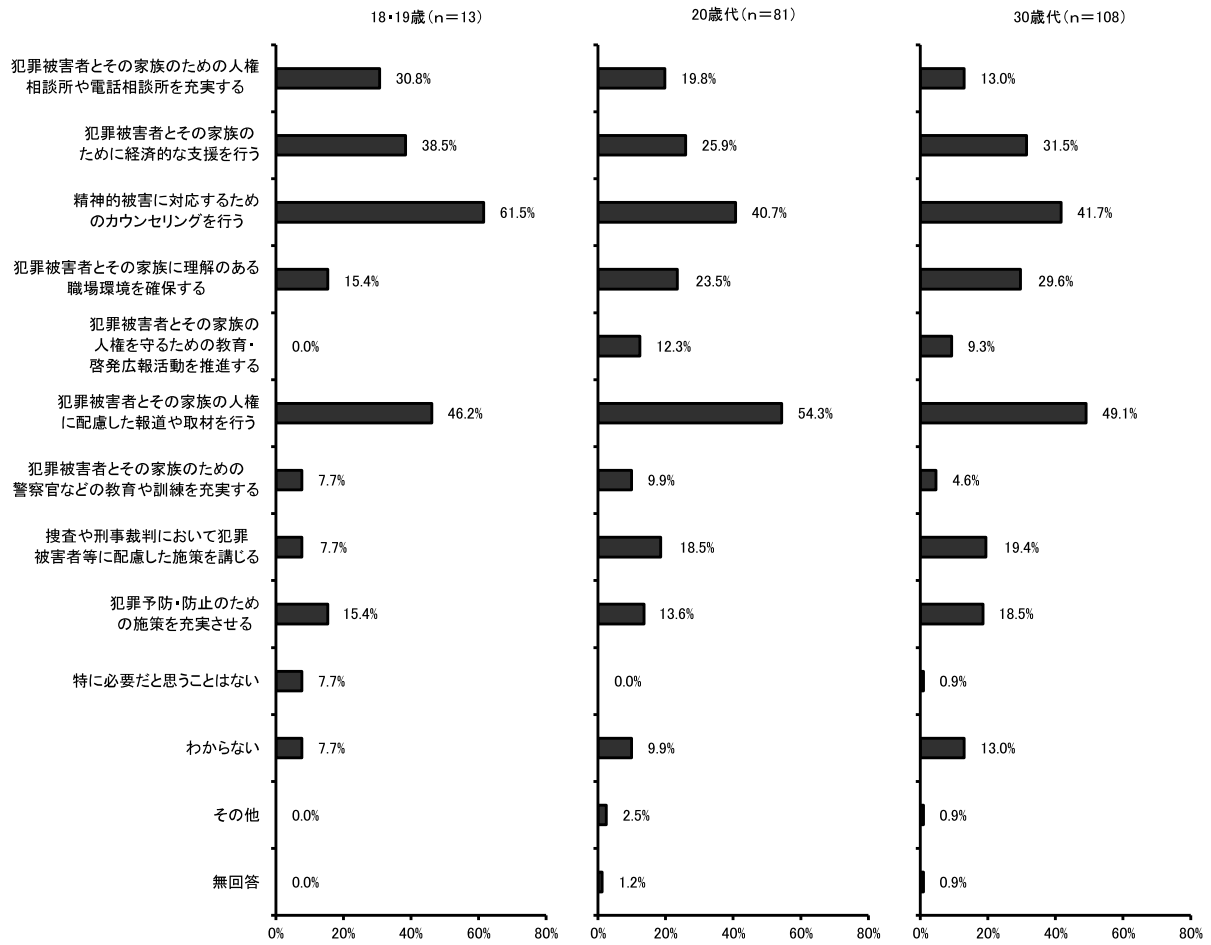
男女別

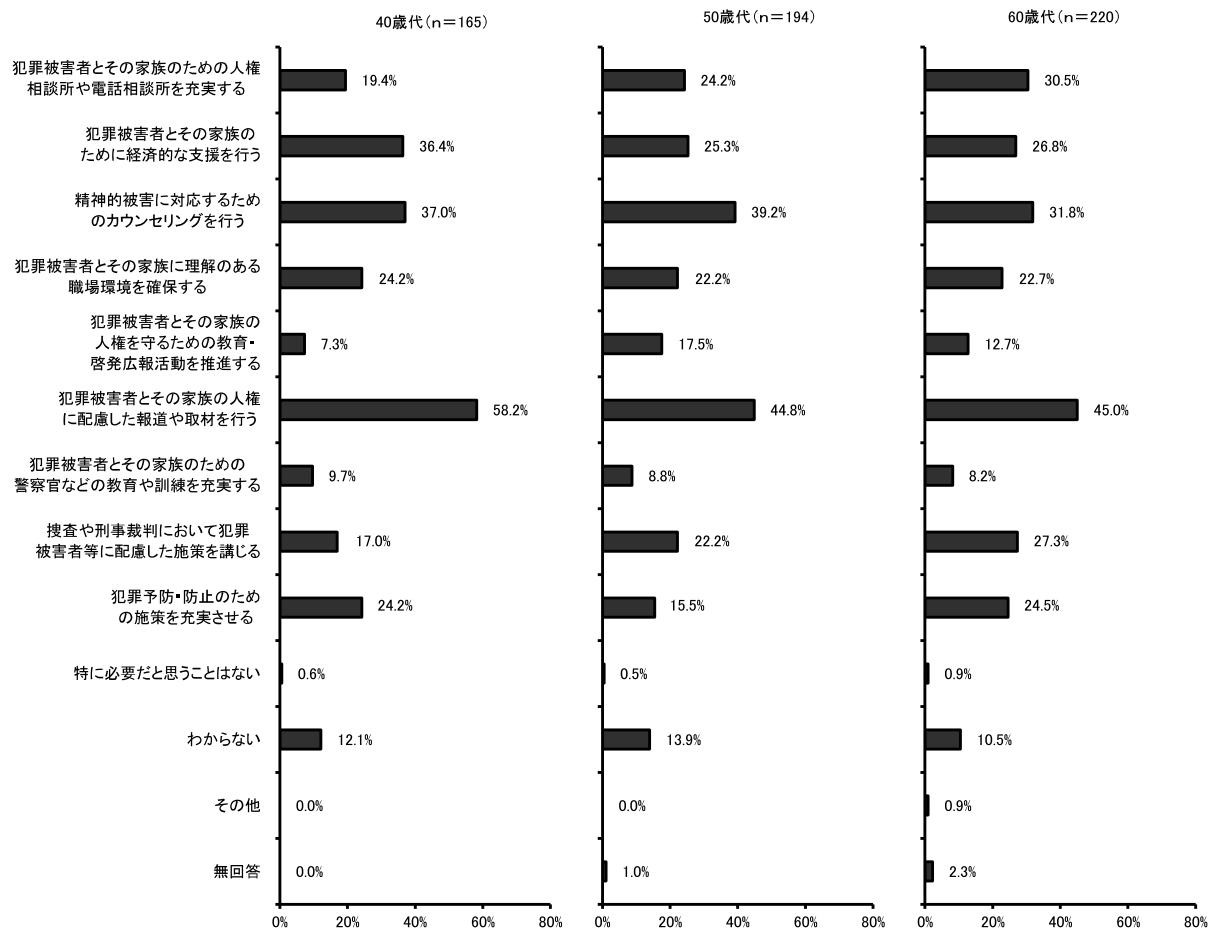


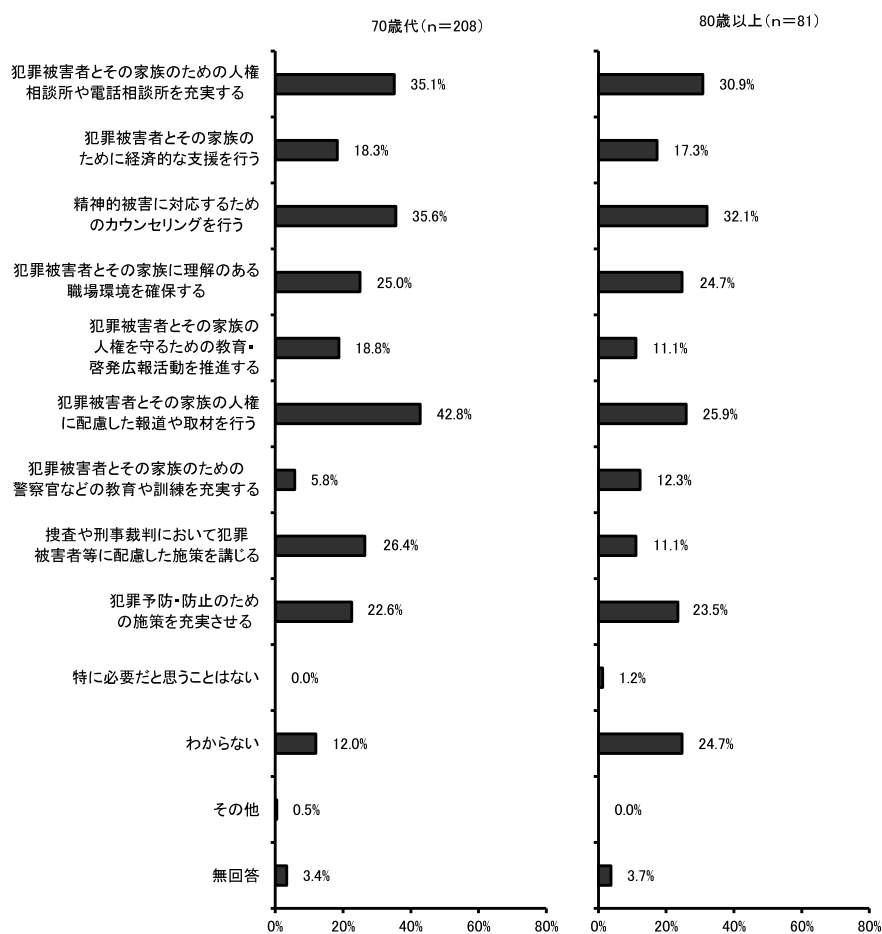
■男女共に「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が最も高く、4割を超えている。

■「犯罪被害者とその家族のために経済的な支援を行う」は男性が31.4%で女性より8.8ポイント高く、「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」は女性が38.1%で男性より4.8ポイント高くなっている。

年代別







- 70歳代以下では「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が最も高くなっている。
- 50歳代以下では「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が、60歳代以上より高くなっている。
- 60歳代以上では「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」が、50歳代以下より高くなっている。